

2021年2月12日

各 位

アートスパークホールディングス株式会社
代表取締役社長 野崎 慎也
(コード番号：3663 東証第2部)
問合せ先：取締役 伊藤 賢
電話番号：03-6820-9590

連結孫会社（特定孫会社）の異動（孫会社株式の譲渡）及び 特別利益の計上に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社連結孫会社（特定孫会社）である株式会社エイチアイ（以下「エイチアイ」という）の株式の譲渡（以下「本件株式譲渡」という）に係る株式譲渡契約の締結について決議しました。本件株式譲渡に伴いまして、特別利益が発生いたしますので、併せてお知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由

当社グループは、クリエイターサポート事業及びUI/UX事業において、自社IP製品ビジネス中心の売上獲得に注力し、今後のグループ成長に向け自社IP製品を強みとしたビジネス推進を従来よりも鮮明に打ち出していく方針です。エイチアイは、現状受託開発を中心に事業を行っており、上記記載の方針とは一線を引いたビジネス環境が今後も継続する状況にありますので、株式会社ミックウェアへ株式譲渡することといたしました。

2. 異動する孫会社の概要

(1) 名 称	株式会社エイチアイ			
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿4丁目15番7号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐々木 竜生			
(4) 事 業 内 容	IT及びソフトウェアサービス			
(5) 資 本 金	3億5,000万円			
(6) 設 立 年 月	1989年4月			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社カンデラジャパン 100.0%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の連結孫会社であります		
	人的関係	当該会社の役員の兼務1名		
	取引関係	当社への経営管理業務の委託		
	関連当事者への該当状況	当社の連結孫会社であり、関連当事者に該当します		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
純 資 産		1,401百万円	1,383百万円	151百万円
総 資 産		1,662百万円	1,938百万円	682百万円

売上高	885 百万円	855 百万円	670 百万円
経常利益	△76 百万円	△120 百万円	31 百万円
当期純利益	0 百万円	△17 百万円	△1,232 百万円

3. 株式譲渡先の相手の概要

(1) 名称	株式会社ミックウェア		
(2) 所在地	兵庫県神戸市中央区		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 鳴島 健二		
(4) 事業内容	IT 及びソフトウェアサービス		
(5) 資本金	4 億 8,000 万円		
(6) 設立年月	2003 年 3 月		
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	30,974 株（議決権所有割合 100.0%）
(2) 譲渡株式数	30,974 株（議決権の数 30,974 個）
(3) 異動後の所有株式数	0 株（議決権所有割合 0%）
(4) 譲渡価額	4 億 5,000 万円

5. 公正性・妥当性を担保するための措置

本件株式譲渡にあたり、譲渡価額について公正性・妥当性を期すため、第三者機関である株式会社プルータス・コンサルティング（東京都千代田区、代表野口真人）による株価算定を実施いたしました。エイチアイは株式を公開していないため、エイチアイの純資産価額方式と収益還元方式により株主価値を算定した結果、380 百万円～540 百万円となっております。この企業価値評価額をもとに、将来的な収益力の見積もりや、現時点での資産状況等から評価を行い、当社と株式譲渡の相手先である株式会社ミックウェアとの間で総合的に検討を行い協議したうえで譲渡価額を決定いたしました。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2021 年 2 月 12 日
(2) 株式譲渡契約締結日	2021 年 2 月 12 日
(3) 株式譲渡効力発生日	2021 年 3 月 1 日（予定）

7. 特別損益の発生について

本件株式譲渡により、株式売却益として特別利益 342 百万円が発生いたします。2021 年 12 月期の連結計算書類に反映されることとなりますが、本日リリースしました「2020 年 12 月期決算短信」の「2021 年 12 月期通期連結業績予想」に記載しております業績予想数値に織り込んでおります。

8. 今後の見通し

2020 年 11 月 6 日にリリースいたしました「中期経営計画」につきまして、2022 年以降の計画に対する影響は軽微であります。

以上